

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第8期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ナノ・メディア
【英訳名】	NANO Media Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 千明
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03(5770)5641
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼経営企画部門長兼管理部門長 北島 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03(5770)5641
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼経営企画部門長兼管理部門長 北島 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	-	632,205	1,613,628	-	-
経常利益又は経常損失 (千円)	-	63,956	5,855	-	-
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	46,249	10,987	-	-
純資産額 (千円)	-	347,379	336,392	-	4,427,217
総資産額 (千円)	-	824,020	1,112,541	-	6,238,455
1株当たり純資産額 (円)	-	24,733.33	23,951.03	-	222,417.38
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	-	6,649.80	782.30	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	42.2	30.2	-	71.0
自己資本利益率 (%)	-	13.3	3.2	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	48,823	163,579	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	123,273	320,185	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	139,950	103,000	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	337,222	283,615	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	8 (-)	29 (8)	- (-)	87 (23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第7期は、株式会社アイラテ(連結子会社)を平成16年4月1日付けで吸収合併したことにより子会社がなくなったため、連結財務諸表は作成しておりません。

4. 第8期については、貸借対照表のみが連結対象となっているため、連結経営指標等は連結貸借対照表に該当する部分のみを記載しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第5期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第6期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第5期及び第6期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

7. 第6期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第5期の連結財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	342,649	619,345	1,433,710	2,984,003	3,376,139
経常利益又は経常損失 (千円)	58,711	90,839	16,173	178,089	333,833
当期純利益又は当期純損失 (千円)	146,401	90,549	49,453	259,685	304,377
資本金 (千円)	45,200	253,500	253,500	317,000	1,765,325
発行済株式総数 (株)	6,364	14,045	14,045	14,680	19,905
純資産額 (千円)	10,729	391,679	342,225	728,910	4,427,217
総資産額 (千円)	141,339	590,696	1,085,911	1,702,857	5,309,404
1株当たり純資産額 (円)	1,685.95	27,887.46	24,366.35	49,653.32	222,417.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	23,465.59	13,019.28	3,521.10	18,361.39	17,867.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	17,729.34
自己資本比率 (%)	7.6	66.3	31.5	42.8	83.4
自己資本利益率 (%)	193.1	45.0	13.5	48.5	11.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	139.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	283,550	548,284
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	315,513	885,773
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	207,000	2,993,930
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	458,653	3,115,093
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7 (-)	8 (-)	29 (8)	55 (24)	74 (23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期及び第6期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

また、第5期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第4期から第7期までの株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

5. 第5期及び第6期につきましては、連結ベースでキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6. 第6期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第5期以前の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

2【沿革】

年 月	事 項
平成11年4月	携帯電話・PHSに向けた情報提供を事業目的として、株式会社リーコムを東京都練馬区に設立（資本金1,500万円）
平成11年6月	本店を東京都港区に移転
平成11年10月	本店を東京都渋谷区に移転
平成12年2月	モバイルコンテンツ事業（現エンタテインメント部門）開始
平成12年6月	本店を東京都港区に移転
平成13年11月	伊藤忠商事株式会社から出資を受け、同社の子会社となる
平成15年1月	株式会社リーコムを株式会社ナノ・メディアに商号変更
平成15年3月	事業多角化のため、株式会社アイラテ（現メディア部門）を100%子会社化
平成15年5月	本店を東京都港区南青山一丁目（現本店所在地）に移転
平成16年4月	株式会社アイラテ（現メディア部門）を吸収合併
平成16年12月	情報セキュリティ管理の国内規格ISMS適合性評価制度「ISMS認証基準（Ver.2.0）」と英国規格「BS7799-2:2002」の認証を取得
平成17年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年2月	有限会社イープレス（現株式会社NANOぴあ）を子会社化（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ナノ・メディア）、子会社1社及び親会社1社で構成され、インターネットに接続可能な携帯電話のネットワークを介して、一般消費者向けに情報コンテンツならびにサービスを提供する事業を行っております。「エンタテインメント部門」は、エンタテインメント分野におけるモバイルコンテンツ配信事業を行っており、「メディア部門」は、EPG（電子番組ガイド）を主たるコンテンツとした放送と通信の連携サービスならびに子会社である株式会社NANOびあと共に、TVガイド誌・地域情報誌と携帯電話を連携させたクロスメディア型サービスを提供しております。また、親会社である伊藤忠商事株式会社からは、主にモバイルサイトの運用を受託しております。

以下の記載は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別に記載してあります。

また、「メディア部門」につきましては、前事業年度まで「EPG部門」と称しておりましたが、組織変更により、当事業年度から「メディア部門」に名称変更しております。

(1) エンタテインメント部門

当部門はインターネットに接続可能な携帯電話（以下、「携帯電話」）のユーザーに対し、各移動体通信事業者（以下、「キャリア」）の公式サイト（注1）にてエンタテインメント系を中心とした有料コンテンツを提供する事業を展開しており、主な事業内容は、サイト構築に関する企画・提案、システム開発・運用・管理、サイトコンテンツの制作・運用及びユーザーサポート等であります。

主に、ジャニーズ事務所所属のアーティストを擁する「Johnny's web」、Gackt・石井竜也・藤井フミヤ等33組の人気アーティストが参加する「CXアーティストNUDE」、奥田民生・木村カエラ・PUFFY等を擁する「SMAアーティスト」、DREAMS COME TRUEの「DCT garden」、矢井田瞳の「ヤイコ@青空」、氷室京介の「HIMURO.COM」、長渕剛の「長渕剛 Mobile」等のファンサイトを中心に、「サマンサタバサ ワールドウォーカー」、「model-style.net」等ファッション情報や携帯サイト限定商品を販売する公式サイトまで、幅広いエンタテインメントサイトを運営しております。各アーティストのファンサイト上では、着うた・着信メロディ・着ボイス・着ムービー等の動画・アーティストの日記やコラム・待受画像・メールサービス等を提供しております。

また、急速に普及しております第3世代携帯電話向けに、楽曲・動画・音声配信サイトの運営を行っており、着うたサイト「着ヒットMusic」「うたコング」呼び出し音設定サービス「呼び出せ！！着ヒットMusic!」、スポーツコンテンツ配信サイト「速報！スポーツTV」「熱闘！スポーツ着信音」等を展開しております。

当部門の提供するコンテンツのユーザーからは、各キャリアを通じて情報料の回収を行っており、権利保有者との間で収益配分（レベニューシェア）を行っております。また、コンテンツによっては当社と各キャリアとの間に提携企業が入る場合もあります。

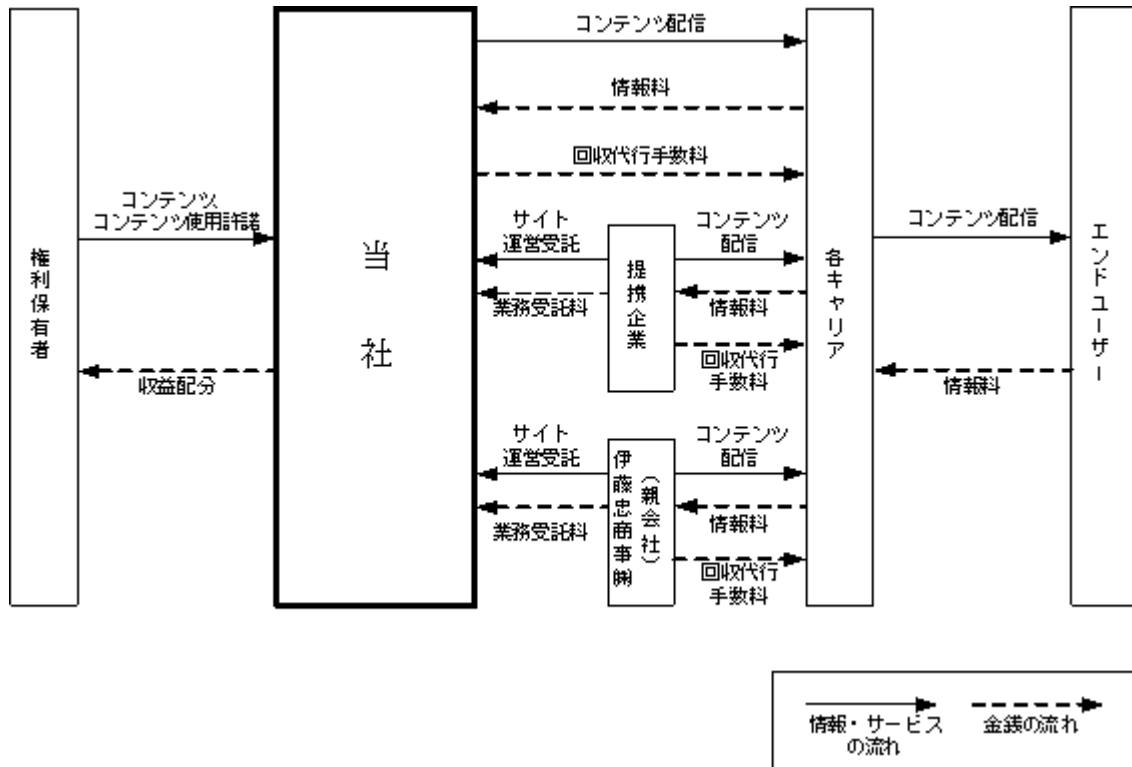
平成18年3月末現在当社がサイトを運営しているアーティスト数は129組であり、キャリア公式サイト数は101サイトであります。

（注1） 公式サイトとは、各キャリアが公認するサイトをいい、各キャリアと代金回収代行契約または債権譲渡契約を締結しております。

主要サイトについて

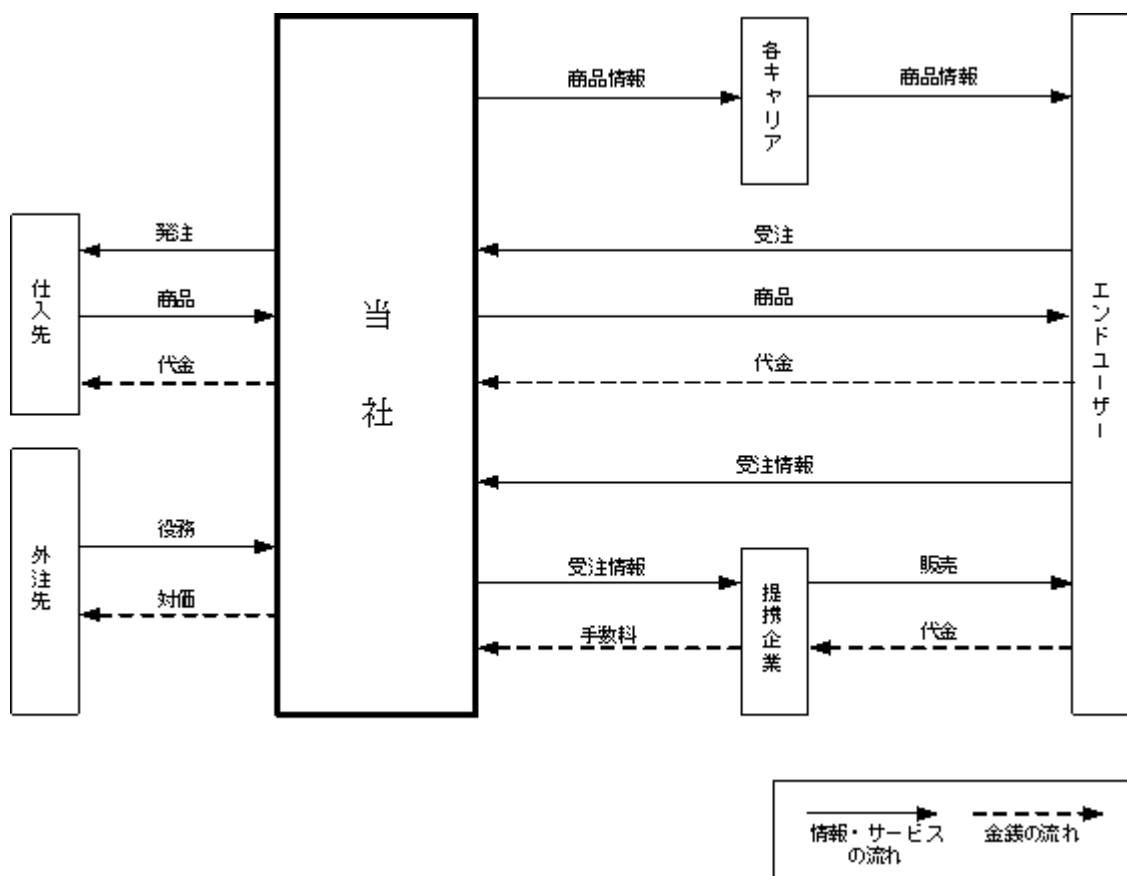
	サイト名	主なコンテンツ
アーティスト/タレント	Johnny's web CXアーティストNUDE SMA アーティスト DCT garden ヤイコ@青空 HIMURO.COM 長渕剛 Mobile yuji-oda.com/m	着うた・着信メロディ・着ボイス・着ムービー等の動画・アーティスト/タレントの日記やコラム・待受画像・メールサービス等
ファッション	サマンサタバサワールドウォーカー model-style.net	携帯サイト限定ブランドや、タレント・モデルとのコラボレート商品の販売、モデル、ファッション、イベント、商品情報等
スポーツ/趣味	速報!スポーツTV 熱闘!スポーツ着信音 モータースポーツチャンネル F1速報公式サイト サッカー新聞エルゴラ 競艇マクール motoGPmobile 他	各スポーツのニュースやレース速報などを映像・画像・テキスト情報等で配信
	パチ&スロビレッジ 必勝パチスロファン キター(° °) !スロパチ	パチンコ、パチスロの機種、攻略情報、着うた、着メロ、有名人のコラム等
楽曲	着ヒットMusic うたコング 着ヒットMusic フル	着うた配信
	呼び出せ!!着ヒットMusic!	待ちうた(呼び出し音)配信

当事業における事業の系統図は、以下のとおりであります。



当部門は、提供しているサイトのコンテンツに関連した商品の販売を行うモバイルコマースを展開しております。主に、アーティストに関連したグッズ・音楽商品・映像商品・書籍等をサイト会員向けに販売しており、多くの商品が、一般先行発売・期間限定もしくは数量限定の商品であることから、会員のニーズの高い商品を販売しております。配送業務ならびに決済業務は一部外注先に委託する場合があります。

当事業における事業の系統図は、以下のとおりであります。



(2) メディア部門

当部門は各キャリアを通じて、日本全国の地上波及びCS、BS、BSデジタル、スカパー！、CATVの電子番組ガイド（以下、「EPG（注2）」）サイト「TVnano / 番組サーチ」を提供しております。

当サイトでは、以下のコンテンツの提供を行っております。メニューは「無料メニュー」「TVnanoパーフェクト（月額210円）」「TVnanoプレミアム（月額315円）」の3種類があり、ユーザーは利用したい情報、サービスなどにより選択が可能となっております。

当部門の提供するコンテンツのユーザーからは、各キャリアを通じて情報料の回収を行っております。また、EPGコンテンツに関しましては、権利保有者から使用許諾を取得した上で、携帯電話向けに配信を行っているものであり、個別の契約に基づいたライセンス料もしくは収益配分を支払っております。TVnanoショッピングでは、販売業務を提携企業に委託しており、受注金額に応じた手数料収入を得ております。

（注2） EPGとはElectronic Program Guide「電子番組ガイド」の略。画面上に番組表を表示するシステムであります。

EPG事業を主体とした、放送と通信の連携分野において、各キャリアとの協業または提携により携帯電話にプリインストール（注3）されるアプリケーション（以下、「アプリ」）の提供ならびに関連するサイトの構築・運用受託等を行っております。

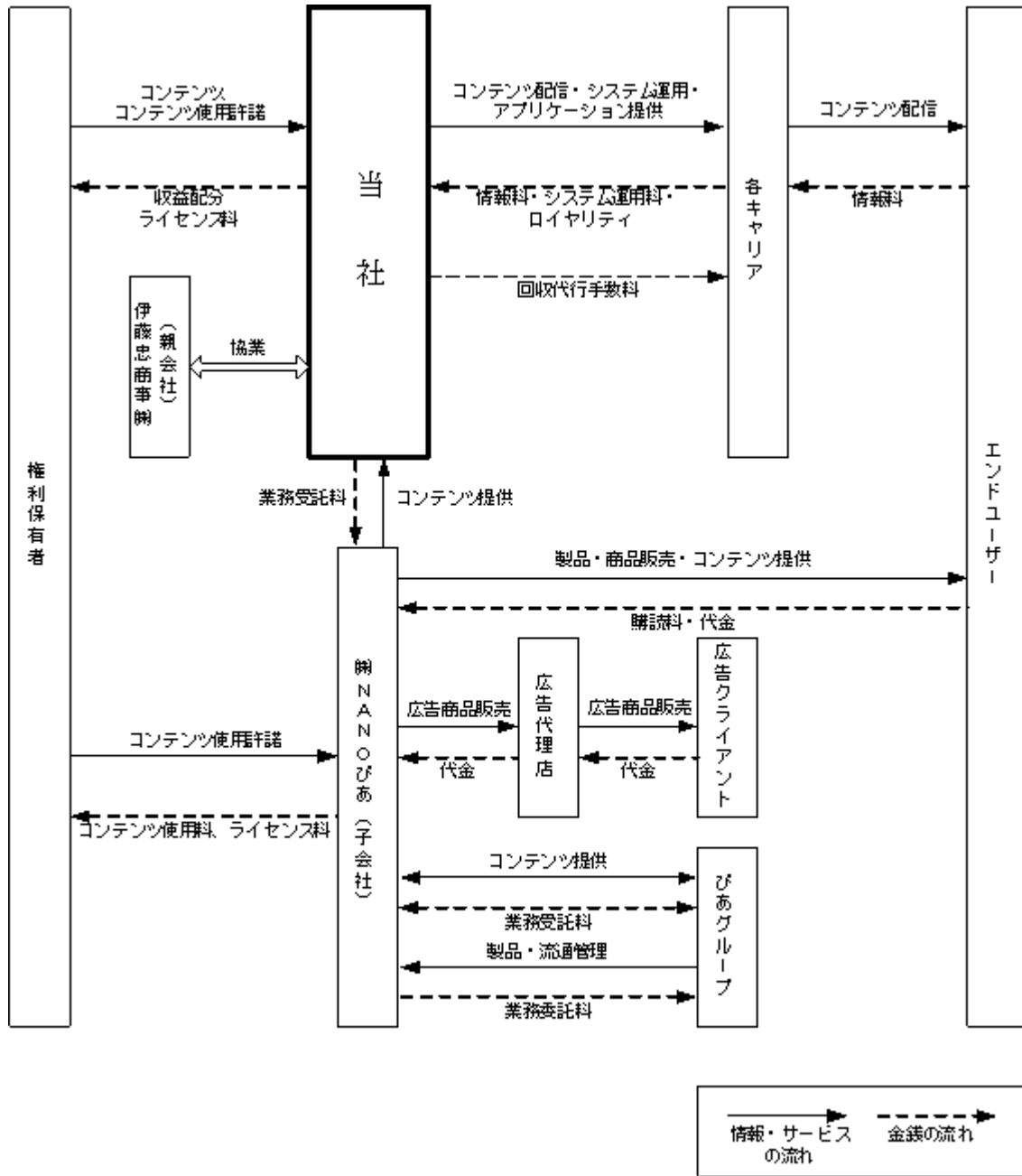
KDDI株式会社との協業により、アプリ上のEPGから、家庭内のVTR等の録画機器に番組の録画予約などを含めたリモコン操作が可能となる赤外線通信機能搭載携帯電話向けアプリ（アプリモコン）を、FMチューナー付携帯電話には情報配信機能付チューナー制御アプリの提供を行っており、関連サイトの運営も受託しております。また、KDDI株式会社ならびにボーダフォン株式会社のアナログTVチューナー付携帯電話向けにはEPGとTV視聴がスムーズに行える連携アプリの提供を行っております。KDDI株式会社から発売されたワンセグ放送チューナー付携帯電話向けにはチューナーとEPGが連動するアプリの提供を行っております。

収益構造に関しましては、システム開発受託料・システム運用料・出荷数に応じたロイヤリティ収入等、個別の契約に基づいた収入となります。

（注3） プリインストールとは、携帯電話出荷時点で、アプリがあらかじめインストールされている状態のことです。

当部門は、携帯電話と雑誌、広告、地域情報等の領域とを連携させたクロスメディア事業を行っております。株式会社NANOぴあは、同事業の一翼を担う子会社であると位置付けており、TVガイド誌「隔週刊TVぴあ」や地域情報誌「タウン情報こうち」の製作・出版を行っております。地域情報誌につきましては、地域・狭域型の広告営業を展開しており、地域エリアの放送局と連携した広告商品の販売を行っております。また、ぴあグループとの協業により、コンテンツ企画編集機能を充実させ、放送・携帯電話・雑誌の連携によるTV関連情報サービスの提供、および各地域エリアにおけるクロスメディア・ソリューションサービスの提供を行っております。

当事業における事業の系統図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事株式会社 (注) 1. 3	東京都港区	202,241	総合商社	被所有 51.9 (0.5)	サイトの運営受託等 受入出向 従業員 2 名 役員の兼務
(連結子会社) 株式会社NANOぴあ (注) 2. 4	東京都港区	228	雑誌・タウン情 報誌の出版、コ ンテンツの制作 (メディア部門)	所有 80.0	コンテンツの制作委託 役員の兼務

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
 2. 特定子会社に該当します。
 3. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 主要な事業の内容の()内は事業部門の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エンタテインメント部門	41 (19)
メディア部門	27 (1)
全社(共通)	19 (3)
合計	87 (23)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイム、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属している人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74 (23)	29.8	1.4	4,979,286

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイム、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 当期中において、従業員数が19名増加しておりますが、これは業容拡大にともなう中途採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、当社についての記載となっております。

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、海外経済における原油価格等の原材料価格の高騰という不安定要因をかかえながらも、企業収益の回復が個人消費へ波及し、堅調な内需拡大を背景に、景気は緩やかな上昇基調を維持しております。

携帯電話加入契約数は、平成18年3月末には前年同期比5.5%増の9,179万となる一方、第3世代移動通信サービス(3G)対応の携帯電話契約数は前年同期比26.9%増の4,832万に達しました(出所:社団法人電気通信事業者協会)。平成18年4月1日よりサービス開始となりました「ワンセグ」の視聴可能携帯電話が発売される等、今後とも携帯電話の多様化・多機能化によるサービスの市場拡大が予想されます。

このような状況下、当社の有料会員数は、期初の102.1万人から134.2万人へと増加いたしました。

これらの結果、モバイルコマースにおいて、商品の仕入販売から販売受託へ取引形態が変わってきたものの、当期の売上高は3,376百万円(前期比13.1%増)となりました。経常利益については、事業拡大にともなう諸経費負担ならびに上場にかかる経費が発生したものの、事業拡大による売上高の増加により333百万円(前期比87.5%増)となりました。また、当期純利益につきましては、304百万円(前期比17.2%増)となりました。

エンタテインメント部門

当部門におきましては、ファンサイトのコンテンツ充実ならびにイベント、コンサートとの連動企画、アーティストの増加等により、有料会員数は期初の90.4万人から117.4万人へ増加いたしました。主な取り組みとしては、株式会社フジテレビジョンとの協業案件「CXアーティストNUDE」にて、藤井尚之、藤井フミヤ、宇都宮隆、TAKUMAのサイトや、オンラインショッピングサイト「fashience」を立ち上げました。さらに、キャリアおよび放送局向けにソリューションサービスの提供を続ける一方、「サッカー新聞エルゴラ」、「長瀬剛Mobile」、バックの人気ブランドを持つ株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドから発信するファッション情報や携帯サイト限定商品を販売する公式サイト「サマンサタバサ ワールドウォーカー」の立ち上げを行いました。

以上の結果、当部門の売上高は2,576百万円(前期比2.2%増)となりました。

メディア部門

当部門におきましては、放送と通信の連携分野におけるサービス展開を積極的に推進してまいりました。KDDI株式会社と協業にて展開するEZ・FM携帯事業が拡大し、また、EPG事業におきましてはキャリア(KDDI株式会社・ボーダフォン株式会社)との協業により推進しておりますプリインストールアプリの提供が増加し、ワンセグ放送チューナー付携帯電話向けには、チューナーとEPGが連動するアプリのプリインストール提供を開始いたしました。これらの結果、有料会員数は期初の11.7万人から16.7万人へ増加し、プリインストール提供によるロイヤリティ収入も増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は799百万円(前期比72.3%増)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金等価物(以下資金という)は、無形固定資産の取得及び関係会社株式の取得があったものの、税引前当期純利益が321百万円(前期比80.4%増)や増資による資金の稼得が3,393百万円(前期は127百万円の稼得)あり、前事業年度に比べ2,656百万円増加し、当事業年度末には3,115百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は548百万円(前期比93.4%増)となりました。

この主な要因は、業容拡大にともなう売上債権の増加額がモバイルコマースによる預り金の増加額を380万円超過したものの、税引前当期純利益が321百万円および減価償却費が268百万円であったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は885百万円(前期比180.7%増)となりました。

この主な要因は、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出442百万円および関係会社株式の取得による支出360百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,993百万円(前期比1,346.3%増)となりました。

これは、株式の発行による収入3,393百万円および短期借入金純減額400百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
エンタテインメント部門(千円)	981,932	88.3
メディア部門(千円)	79,485	191.1
合計(千円)	1,061,417	92.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の仕入実績は、情報等使用料及び商品仕入を含んでおります。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
エンタテインメント部門(千円)	2,576,695	102.2
メディア部門(千円)	799,444	172.3
合計(千円)	3,376,139	113.1

(注) 1. 最近2事業年度における、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	596,425	20.0	726,276	21.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の事業の主力であるモバイルコンテンツ事業の主な販売先は一般ユーザーであり、各キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、有料情報サービスを提供するものであります。最近2事業年度における、主なキャリア別の情報料と販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,032,326	34.6	1,199,237	35.5
KDDI株式会社	435,814	14.6	619,297	18.3
ボーダフォン株式会社	391,438	13.1	419,005	12.4

4. KDDI株式会社に対しては、情報料以外の販売実績がありますが、当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後、携帯電話のマーケットは、番号ポータビリティの導入、ならびに新規事業者の参入を受け、今後キャリア間の競争は激しさを増す一方、フルブラウザ化の加速や、新規プラットフォームサービスの登場等が予想され、携帯電話ユーザーによるコンテンツの取捨選択が益々進むと考えられます。

このような市場環境下、当社といたしましては、平成18年4月より開始のワンセグ放送はユーザーの心を捉える一つの大きなメディアとなることが期待され、これまで蓄積した経験やノウハウを活かし、各部門において連携したサービスを各種立ち上げ、積極的に事業を推進してまいります。

具体的にはエンタテインメント部門におきましては、ファンサイトと連動して、テレビのエンタテインメント系コンテンツ、動画、着うた等の3G向けリッチコンテンツ、オリジナルグッズや携帯サイト限定商品等のモバイルコマースを提供してまいります。

また、メディア部門のEPG事業におきましては、テレビ・ラジオ等放送と通信の連携サービス、家庭内AV機器、情報家電と携帯電話を連動したサービス等を提供してまいります。同部門のクロスメディア事業におきましては、TVガイド誌・地域情報誌の制作・出版、狭域型の広告営業ならびにコンテンツ企画編集等のサービスを提供してまいります。その上で各部門間にて相互に連携の上シナジーを作りつつ迅速に対処することにより、高い成長性を維持し、企業価値を継続的に拡大していくことを目指してまいります。

なお、クロスメディア事業に関しましては、平成18年2月にぴあ株式会社と業務提携を行っており、当社子会社株式会社NANOぴあにおいて、TV放送と携帯電話、雑誌の連携による情報サービスを各地域にて展開してまいります。

(1) メディア部門

当部門は、今後の当社グループの事業成長を支える柱として注力していく分野であります。

有料会員の獲得

地上アナログ放送、BSデジタル/アナログ放送、スカパー！で放送されているCS放送局の各テレビ番組情報を配信するEPGサービス「TVnano/番組サーチ」の有料会員獲得に向け、積極的な販売促進活動を展開してまいります。また、サイトの構築に当たっては、ユーザーインタビュー等を通じて様々な角度からそのニーズを分析し、支持を得られるコンテンツの拡充、より使い勝手のよいサービスへと改善を積み重ねております。

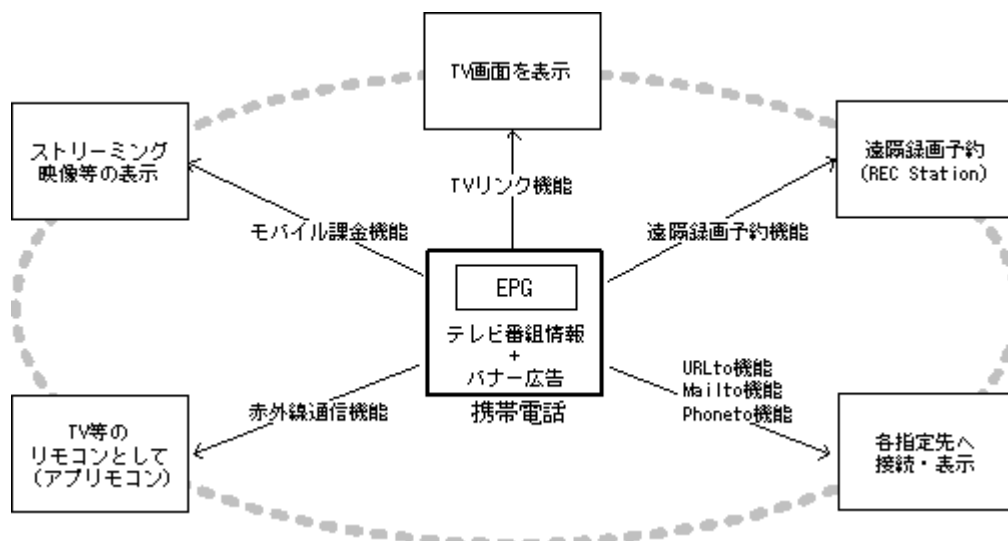
従来からの公式サイトとしての会員誘導に加え、以下に述べる当社アプリの携帯電話への標準搭載により携帯電話ユーザーの使用機会を増やし、有料会員の増大を目指してまいります。

放送と通信の連携サービス

イ. 当社のEPGアプリを入り口（ポータル）としたサービスの拡充

当社は、放送と携帯電話による通信の連携を図るために、アプリの携帯電話へのプリインストールによる標準搭載が重要な戦略と位置づけております。この標準搭載化により、携帯電話ユーザーのサービスへの入り口を提供することにより、メディアとしての優位性を確保し、公式サイトとしての有料会員収益の他に、広告プロモーション、ストリーミング映像などのリッチコンテンツの提供やコマースのインターフェースなど、サービスを拡充し収益の多様化を目指してまいります。

当社グループが目指すEPGアプリから拡充するサービス機能図は以下のとおりであります。



ロ．携帯電話へのEPGアプリの標準搭載化

テレビ放送と通信の連携サービスといたしましては、平成14年11月に開始した株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「株式会社NTTドコモ」）の赤外線通信機能搭載携帯電話向けリモコンアプリのダウンロードサービスをはじめとして、平成16年7月のFOMA携帯電話向け大容量メモリ対応のEPGアプリ「アプリモコン2」のダウンロードサービスの開始等、種々の携帯電話向けのアプリを開発してまいりました。また、KDDI株式会社との協業により、平成16年11月に発売開始された赤外線通信機能搭載携帯電話に、EPGの検索機能のほか、テレビ・DVDレコーダーなどのAV機器を赤外線で制御できるリモコン機能をもつアプリ「アプリモコンEZ」がプリインストールされ、以後KDDI株式会社から発売されている赤外線通信機能搭載携帯電話において一部の機種を除き標準搭載されています。

さらにKDDI株式会社が平成17年7月に発売開始した地上アナログ放送用チューナー付携帯電話に、テレビチューナーを制御し、EPGとチューナーが連動するアプリ「EZ・TV」がプリインストールされました。また、ボーダフォン株式会社が平成17年2月に発売開始した地上アナログ放送用チューナー付携帯電話にて、チューナーとEPGが連動するアプリ「TVnano Vアプリ」がプリインストールされました。

携帯電話に当社アプリが標準搭載されることにより、携帯電話ユーザーによる当社アプリの使用機会が飛躍的に増大し、付加機能を求める有料会員の増大と共に、今後は当社アプリのメディアとしての価値を引き上げ、各キャリアとの協業による広告プロモーション収入を獲得できる仕組み作りを目指してまいります。当社がアプリを提供するKDDI株式会社、ボーダフォン株式会社の携帯電話のEPG画面と他社が提供する株式会社NTTドコモの携帯電話のEPG画面を共通化し、3キャリアにおける統一EPG画面上での広告枠の展開を計画しております。KDDI株式会社が平成18年1月以降発売している携帯電話において、この統一EPG画面を持つ当社EPGアプリ「EZテレビ番組ガイド」がプリインストールされており、これにより広告主にとっても使い勝手のよい広告媒体の提供が可能となりました。

ワンセグ関連サービスの動きを見越して、放送業界や競合他社が今後放送と通信の連携分野を注目してくることが予想されます。KDDI株式会社が平成17年12月と平成18年2月に発売開始したワンセグ放送用チューナー付携帯電話においても、チューナーとEPGが連動するアプリ「EZテレビ ワンセグ」がプリインストールされました。当社グループは、今までの取り組みをさらに強く推し進めることにより、市場での優位性を維持し、事業の拡大を目指してまいります。

また、当社が提供しているスポーツニュースの公式サイトなどのコンテンツとEPGの連動といった放送番組を補完するサービスの提供など、当社サービスの特長を活かしたサービスを開発することによって競合他社との差別化を図ってまいります。

ハ．AV機器との連動サービス

当社のEPGアプリの付加機能といたしましては、平成15年4月に松下電器産業株式会社と、平成16年4月には株式会社東芝と、平成17年12月にはパイオニア株式会社との協業により、各社DVDレコーダーに対し、携帯電話で宅外から遠隔で番組録画予約ができる「遠隔録画予約サービス」を開始いたしました。さらに平成17年6月には株式会社ピクセラとの協業により、同社が発売開始したパソコン用テレビチューナーボードに対する「遠隔録画予約サービス」を開始いたしました。これらサービスを統合して「REC Station」というサービス名のもと、今後はさらに成長が期待される情報家電との連動サービスの拡大のため家電メーカーとの協業を目指してまいります。

ニ．FMチューナー搭載携帯電話向けアプリの標準搭載化

ラジオ放送と通信の連携サービスといたしましては、平成15年12月にKDDI株式会社との協業により、FMチューナー搭載携帯電話にチューナー制御用アプリ「EZ・FM」がプリインストールされ、放送中の楽曲・歌手名を、携帯電話で通信機能により検索できる放送と通信の連携サービスをいち早く提供いたしました。検索した楽曲の着うたサイトへ誘導し、ダウンロードできるサービスや、楽曲のCDやDVDが購入できる物販サイトへ誘導するサービスを提供しており、今後、さらに放送局との協業等による新たな付帯サービスも開発し、収益の多様化を目指していく所存です。

クロスメディア事業について

当社は、ワンセグ放送に代表される放送と通信の連携サービスの市場拡大を視野に、放送、携帯電話、雑誌媒体の連携によりシナジーの拡大を目指すクロスメディア型事業が、当社の事業戦略として重要な位置付けであると認識しています。平成18年2月にはぴあ株式会社と業務提携を行い、当社子会社株式会社NANOぴあにおいて、放送・携帯電話・雑誌の連携によるTV関連情報サービスの提供、および各地域エリアにおけるクロスメディア・ソリューションサービスの提供等を行っていき所存です。当社グループは、TV・FMチューナー付携帯電話を活用した地域放送局との新規サービス、携帯電話とTVガイド誌や地域情報誌を連携するサービスや、これら情報をプッシュ型で携帯電話に配信するサービス等を開発・提供することにより新たな収益源と、優良な顧客の獲得を目指していき所存です。

(2) エンタテインメント部門

当部門は、現時点における当社の主力部門になっております。今後のさらなる事業拡大のため、以下のとおり取り組んでまいります。

当社では「CXアーティストNUDE」や「SMA アーティスト」等による、アーティストのファン向け携帯サイトを含め、多数の公式サイトを有しております。また、平成17年10月にはバックバグ等の人気ブランドを持つ株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドから発信するファッション情報や携帯サイト限定商品を販売する公式サイト「サマンサタバサ ワールドウォーカー」を開設いたしました。既存コンテンツの充実や積極的な販売促進活動による継続的な成長に加え、今後、第3世代携帯電話の普及やパケット通信の定額制を視野に、各サイトにおいて動画や着うた等のリッチコンテンツ、またファングッズや携帯サイト限定商品等のモバイルコマースによる新たな収益源と、顧客の獲得によってさらなる成長が見込めると考えております。

そのために、コンテンツ権利保有者との継続的な取引、魅力的かつ有益なサービスの継続的な提供を重要な課題と認識し、当社の経験やノウハウを活かし、ユーザーに支持されるコンテンツの開発、優れたサービス品質の維持を目指すことにより、競合他社との差別化を図ってまいります。

(3) モバイルコマース関連サービス

当社は、当社が提供する各サイトの中で、アーティストの関連グッズ等、そのコンテンツに関連した商材を販売しております。今後、このコマースによる収益の拡大は当社の事業成長を支える重要な課題のひとつとして認識しており、各サイトのコンテンツならではの商材充実のため、オリジナルグッズの開発などマーチャンダイジングの強化を図り、顧客の嗜好に合った商品供給を進めてまいります。

(4) プッシュ型コンテンツ配信サービス

当社は、プッシュ型コンテンツ配信サービスであるKDDI株式会社が提供するEZチャンネルを利用して、ユーザーにコンテンツを配信しております。今後、各キャリアによるパケット通信料の定額制、第3世代携帯電話の普及にともない、ユーザーが予め登録した情報・コンテンツが自動受信できるプッシュ型コンテンツ配信サービスの需要が高まると想定され、この分野での取り組みは当社グループの事業成長を支える上で重要な課題のひとつと認識しております。当社グループは、これまで培ってきた放送と通信の連携するサービス、サイト運営能力等の強みを活かし、ユーザーが求めるサービスを提供することにより他社との差別化を図ってまいります。

(5) その他の対処すべき課題

当社独自に培ってきたサイト構築・運営等を通じて蓄積してきた経験やノウハウ、ソフトウェア開発能力を活かしたソリューションサービス分野の開拓、海外へのビジネスモデル、ソフトウェア等の輸出は、今後の当社の収益の多様化を図る上で重要な課題のひとつとして認識しております。

ソリューションサービスにつきましては、付加価値の高い収益性を期待できる分野ではありますが、システムベンダー、コンサルティング会社など競合他社が多い分野でもあります。当社の経験やノウハウ、サイト運営能力などの独自の強みを活かしたサービスを提供していくことで他社との差別化を徹底してまいります。また、当社の強みを補完できるようなソリューションサービス等に強みを持つ他社との協調も視野に入れながら、シナジーの追求も図っていき所存であります。

海外展開につきましては、これから対処していく分野であり、特に放送と通信の連携するサービスにおいては、市場性の調査をしている段階ではありますが、当社独自に培ってきたメディア部門における経験やノウハウ、ソフトウェア開発能力等の強みを活かし、他社との差別化を図ることにより新規マーケットの開拓を目指してまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社の業績について

当社は、平成11年4月に設立され、第8期を経過したのみであることに加え、平成16年4月に当社の連結子会社であった株式会社アイラテ（現メディア部門）を吸収合併したため、期間業績比較を行なうために十分な期間の経営指標が得られない状況であります。また、平成19年3月期より子会社株式会社NANOびあの業績を連結するため、過年度の経営成績は、今後の売上高、利益等の成長を判断する材料としては不十分である可能性があります。

(2) 特定キャリアへの依存について

当社は、株式会社NTTドコモのiモード、KDDI株式会社のEZwebおよびボーダフォン株式会社のボーダフォンライブ!を通じて、エンドユーザーにコンテンツサービスを提供しております。当社が各キャリアとの契約に基づき、各キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、エンドユーザーから情報料を回収しております。なお、情報料全体の中で、株式会社NTTドコモ向けの占める比率が高くなっております。今後、株式会社NTTドコモの経営方針の変更、事業環境の動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、他キャリアの経営方針の変更、事業環境の動向によっても、業績が影響を受ける可能性があります。

当社全体の情報料に占めるキャリア別比率は下記のとおりです。

キャリア	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
	%	%	%
株式会社NTTドコモ	55.2	55.5	53.6
KDDI株式会社	17.3	23.4	27.7
ボーダフォン株式会社	27.5	21.1	18.7
計	100.0	100.0	100.0

(3) 市場動向について

当社の主要な事業領域であるモバイルコンテンツ市場は、これまで携帯電話の契約数（インターネット接続契約含む）の伸びとともに急速に拡大してまいりました。

しかしながら今後は、携帯電話契約数全体の伸びが鈍化傾向にあることから、キャリアの経営方針の変更、経済情勢の変化により、モバイルコンテンツ市場の伸び自体も鈍化傾向になる可能性があります。結果として、業績が影響を受ける可能性があります。

携帯電話契約数及びインターネット接続契約数の過去3年間の推移は以下のとおりです。

	平成16年3月末 (増加率)		平成17年3月末 (増加率)		平成18年3月末 (増加率)	
携帯電話契約数 (千件)	81,921	7.9%	86,998	6.2%	91,792	5.5%
(内、インターネット接続契約数)	69,732	11.6%	75,154	7.8%	79,758	6.1%

(出所：社団法人電気通信事業者協会)

(4) 当社の会員数の推移について

当社の有料会員数は、当社の公式サイト数の増加と共に増加傾向にあります。従って、当社の情報料はこの有料会員数と共に増加傾向にあります。当社は積極的にコンテンツの充実及び新規サイトの立ち上げ、さらに各サイトの有料会員数の増加を目指し有効な販売促進活動を行っていく所存であります。しかし、当社が魅力的かつ有益なサービスを適宜提供できない場合、有料会員数の減少から情報料が減少し業績が影響を受ける可能性があります。

当社の有料会員数及び公式サイト数の過去3年間の推移は以下のとおりです。

	平成16年3月末 (増加率)		平成17年3月末 (増加率)		平成18年3月末 (増加率)	
有料会員数(千人)	814	135.1%	1,021	25.4%	1,342	31.4%
公式サイト数	39	95.0%	76	94.9%	101	32.9%

(5) 携帯電話番号ポータビリティ(MNP: Mobile Number Portability)について

株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ボーダフォン株式会社の各キャリアが、ユーザーが電話番号を変更しないで、契約キャリアを変更できる「携帯電話番号ポータビリティ」(以下、「MNP」)の導入を平成18年11月1日までに導入することを計画しております。MNP導入後、当社の有料会員である携帯電話契約ユーザーの一部が、契約キャリアを変更することが予想されます。当社は、各キャリアの公式サイトを有しており、有料会員が契約キャリアを変更しても、当社サイトの契約を継続できるよう、積極的にコンテンツの内容の充実を図っていく所存ですが、当社が魅力的かつ有益なサービスを適宜提供できない場合、会員数の減少などにより業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 各キャリアとの契約について

当社は、各キャリアとの間でコンテンツ供給に関する契約および情報料回収代行サービスに関する契約または債権譲渡契約を締結しております。各々の契約には、当社の財政状況等の悪化によりサービスの提供が困難になった場合や、当社のコンテンツの内容に関して各キャリアにユーザーから苦情が多発したなどの事由が発生した場合は、各キャリアが契約を解除できる条項があります。当社は、今まで契約解除に該当する事由が発生したことはありませんが、当社に契約解除に該当する事由が発生した場合には、キャリアとの契約が解除となり、業績が影響を受ける可能性があります。

(7) コンテンツ権利保有者との契約について

当社は、外部のコンテンツ権利保有者からコンテンツ供給を受けているサイトを有しておりますが、今後、権利保有者からコンテンツ供給を受けられない場合、当該サイトを運営できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 競合について

当社は、複数の有料コンテンツを有しておりますが、今後、同様の有料コンテンツを提供する有力な競合他社が出てくる可能性があります。当社グループは積極的に既存有料コンテンツの内容の充実及び新規サイトの立ち上げ、さらには新規事業の開拓を行っていく所存ですが、当社グループが魅力的かつ有益なサービスを適宜提供できない場合、競合他社との競争激化による情報料単価の引き下げ、会員数の減少などにより業績が影響を受ける可能性があります。

(9) EPG事業に関するリスク

当社は、地上放送局、BS放送局、CS放送局のEPGサービスの提供を行っておりますが、ワンセグ放送関連サービスにおいて、有力な競合他社が出てくる可能性があります。当社は、各キャリア向けに赤外線機能を利用したリモコンアプリの企画、開発、AV機器との連携サービスの提供などを積極的に行っておりますが、当社グループが魅力的かつ有益なサービスを適宜提供できない場合、契約者数の減少から業績が影響を受ける可能性があります。

当社は、KDDI株式会社とボーダフォン株式会社が販売している一部の携帯電話にEPGアプリを標準搭載しておりますが、今後、標準搭載が予定されている携帯電話の販売時期の延期等が生じれば、課金収入や広告収入等、業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 当社子会社株式会社NANOぴあについて

当社は、平成19年3月期より業績を連結する、子会社株式会社NANOぴあを有しております。同社は、放送・携帯電話・雑誌の連携によるTV関連情報サービスの提供、および各地域エリアにおけるクロスメディア・ソリューションサービスの提供等を行っていく所存であります。しかし、魅力的かつ有益なサービスを適宜提供できない場合、業績が

計画どおり推移せず、営業権の評価や取込損益の悪化を通じて、業績が影響を受ける可能性があります。

(11) 大株主との関係について

平成18年3月末日現在、伊藤忠商事株式会社は当社の発行済株式の51.4%を保有する親会社であり、同社と当社の関係は下記の通りであります。

伊藤忠商事株式会社における当社の位置づけ

当社は、総合商社である伊藤忠商事株式会社のモバイル&ワイヤレス部が主管する連結子会社であります。伊藤忠商事株式会社の携帯電話業界におけるコンテンツ事業の唯一の専門会社として同社グループの情報通信分野の一翼を担っております。同社は通常の株主としての権利のみ保有しており、当社グループに対する経営上の重要な意思決定権限はありません。

人的関係

イ．役員の兼務

本書提出日現在、当社役員9名（取締役6名、監査役3名）のうち、3名が当社の親会社である伊藤忠商事株式会社の従業員を兼ねております。当該役員の氏名及び親会社での役職は以下のとおりであります。親会社での役職、携帯電話業界での知識、経験など当人の総合的能力より、当社の経営に貢献できるとの判断に基づき当社が招聘しております。

当社における役職	氏名	伊藤忠商事株式会社における役職
取締役（非常勤）	伊藤 明	ネットワーク・コンテンツ部長代行
取締役（非常勤）	横田 純平	モバイル&ワイヤレス部長
監査役（非常勤）	数面 浩尚	宇宙・情報・マルチメディア事業総括部所属

ロ．従業員の受け入れについて

平成18年3月末日現在、従業員74名中、当社の親会社である伊藤忠商事株式会社からの出向社員を、2名受け入れております。成長過程である当社としては、当人の総合的能力から当社の業績に貢献できるとの判断で受け入れておりますが、今後の受け入れは最小限にとどめ、当社独自の採用により、優秀な人材の確保に努めていく所存であります。

伊藤忠商事株式会社との取引関係

平成18年3月期における伊藤忠商事株式会社との関連当事者取引に該当するものは以下のとおりです。

取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
サイトの運営受託（注）2	502,858	売掛金	135,253
ソフトウェア開発の受託（注）2	30,692	-	-
企画・製作・運用の業務受託（注）2	171,725	売掛金	136,054
コンサルタント業務受託（注）2	21,000	売掛金	22,050
資金の預入	104,008	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2．取引条件については、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3．資金の預入に係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。
- 4．資金の預入は当社と伊藤忠商事(株)の間での消費寄託契約に基づくものであります。

なお、当該消費寄託契約は平成17年6月で解約しております。

海外展開について

当社は、当社が国内で展開しているコンテンツ配信事業の海外展開に関して伊藤忠商事株式会社と共同で検討しております。両社の役割は、伊藤忠商事株式会社は同社が持つ経験と海外ネットワークにより市場調査、顧客開拓等を行い、当社は当社の持つビジネスモデル、商品の海外展開に必要な改良等の諸検討を行うことであります。当社は未だ海外における取引実績はなく、両社はお互いに協調して市場開拓を行っていく立場であります。伊藤忠商事株式会社は海外を含め多岐にわたり事業展開しており、全ての取引に関して当社側で掌握できる立場でないことから、今後の展開によっては競合する可能性があります。

(12) システムトラブルに関するリスク

当社は、当社が保有するコンピュータシステム及び通信ネットワークにより、エンドユーザーに対して24時間サービスを提供しておりますが、自然災害や事故などによりシステムの故障、通信ネットワークの切断等の障害が起こり、サービスの提供を停止せざるを得ない場合があります。

さらに外部からの当社設備への不正な手段によるアクセスや、コンピュータウィルスの侵入などにより、サーバーの誤動作や、重要なデータの消去などが発生した場合、業務に支障をきたし、業績に影響を受ける可能性があります。

(13) 人材の確保について

当社は、成長の過程にあり、事業拡大のため、営業担当者・システム技術者・コンテンツサイトの運営オペレータなど、各方面で優秀な人材を確保していくことが重要になります。当社では優秀な人材の確保に努力していく所存ですが、人材の確保が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたし、経営成績に影響が出る可能性があります。

(14) 調達資金の使途について

上場による調達資金の使途につきましては、一部を子会社への投資に使用いたしましたが、残額については当社の注力分野における事業拡大に備え、放送と通信の連携分野及びモバイルコンテンツ分野における事業提携などの事業投資に充当する予定であります。現在のところ、これらの投資時期は未確定であります。適切なタイミングで実施する方針であります。これらの事業投資が、経済環境の変化、競合相手の参入や不測の事態の発生、当該資金使途の変更や新規事業の失敗などにより、必ずしも期待通りの収益を上げられない可能性があります。なお、調達資金は、具体的な案件ならびに時期が決定するまでは安全性の高い金融商品で運用していく方針であります。

(15) 知的財産権に関するリスク

当社は、当社の提供するサービスのプログラムに関して独自に企画・開発（一部外部へ発注）しており、現時点において、当社の提供するサービスが第三者の特許権などの知的財産権を侵害しているという認識はありません。しかしながら第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権などの知的財産権が、当社事業にどのように適用されるかについて全てを予測することは困難であり、今後当社サービスに係る分野で第三者の知的財産権が成立したり、当社が認識していない知的財産権が既に成立している場合、当該所有者から権利侵害による損害賠償義務を負ったり、侵害部分の設計変更や当社サービスの一部を停止する必要が生じる可能性があります。また、当該知的財産権を継続使用するために、使用料（ロイヤリティ）を支払い、ライセンスを受ける場合もあり、経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに、EPG事業においては、第三者の特許権に関連した技術を使用しており、使用料を支払い、ライセンスを受けておりますが、当該ライセンス契約が継続困難な場合は、当該サービスの提供を停止せざるを得ない可能性があります。経営成績に影響を与える場合があります。

また、当社がコンテンツ使用許諾を受けている権利保有者に知的財産権の侵害があった場合、契約上は当社に損害賠償の義務は一切ありませんが、それ以降の当社サイトにおける当該権利保有者関連のコンテンツ提供が継続困難となる可能性があります。

(16) 法的規制に関するリスク

当社の事業展開にあたって特有の法的規制や業界の自主規制などはありませんが、今後の法改正などにより当該分野において法的規制が適用されることになった場合、当社の事業展開に制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があります。

(17) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、推進する事業の性格上、個人情報を取り扱っており、「個人情報の保護に関する法律」に規定される個人情報取扱事業者該当いたします。個人情報の取り扱いにつきましては、コンプライアンスの一環として「個人情報の保護に関する法律」に沿った対応をとり、社内ルール化と共に万全な社内体制を整備しております。さらに平成16年12月に、情報セキュリティ管理の国内規格ISMS適合性評価制度「ISMS認証基準(Ver.2.0)」と英国規格「BS7799-2:2002」の認証を取得いたしました。しかしながら、情報管理の不徹底、第三者による不正アクセスなどにより個人情報の漏えいがあった場合、経営成績、財政状態などに影響を与える可能性があります。

(18) 訴訟などに関するリスク

当社グループは、これまで事業に関連した訴訟事件が発生したことはありませんが、事業の性格上取り扱っている個人情報の管理の不徹底、第三者による不正アクセスによる情報漏えいなどにより訴訟を受ける可能性があります。その訴訟内容や、賠償金額によっては経営に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 配当政策について

当社は、未だ成長過程であることから、企業体質の強化、将来の積極的な事業展開及び内部留保の充実を図るために配当を行っておりません。

しかしながら、株主への長期的かつ安定的な利益還元を重要な経営課題として認識しており、毎期の業績、財政状況、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを勘案しながら検討していく所存であります。

(20) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従い、平成17年1月19日開催の臨時株主総会決議、平成17年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び従業員に対してインセンティブを目的とした新株予約権（ストックオプション）を付与しております。今後につきましても当社取締役及び従業員に対するインセンティブとして新株予約権の付与を検討していく所存であります。

これら新株予約権の権利行使が行われた場合、株式価値が希薄化する可能性があります。

(21) 繰延税金資産について

当社は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測や収益力の十分性を含め、回収可能性を慎重に検討して計上しておりますが、今後の収益動向の変動等により課税所得の獲得が十分でない場合は、繰延税金資産の取崩が必要になり、その結果、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ナノ・メディア	エヌ・ティ・ティ 移動通信網株式会社 (注) 1	iモード情報サービス 提供者契約	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式 会社に対するコンテンツ提供に関 する契約	iモードサービス開始日から 平成12年3月31日まで (以降1年毎自動更新)
		iモードサービスに関す る料金収納代行回収契約	提供コンテンツの情報料をエヌ・ ティ・ティ移動通信網株式会社が 当社に代わって利用者より回収す ることを目的とする契約	iモードサービス開始日から 平成12年3月31日まで (以降1年毎自動更新)
株式会社ナノ・メディア	ジェイフォン東京株式会 社、ジェイフォン関西株 式会社、ジェイフォン四 国株式会社、ジェイフォ ン東海株式会社 (注) 2	コンテンツ提供に関する 基本契約	ジェイフォングループに対するコ ンテンツ提供に関する契約	平成12年2月21日から 平成12年3月31日まで (以降1年毎自動更新)
		債権譲渡契約	当社が提供するコンテンツの情報 料をジェイフォングループが当社 に代わって利用者より回収するこ とを目的とする契約	平成12年2月21日から 平成12年3月31日まで (以降1年毎自動更新)
株式会社ナノ・メディア	第二電電株式会社、 日本移動通信株式会社 (注) 3	コンテンツ提供に関する 契約	第二電電株式会社に対するコンテ ンツ提供に関する契約	平成12年10月1日から 平成13年3月31日まで (以降6ヶ月毎自動更新)
株式会社ナノ・メディア	日本移動通信株式会社、 関西セルラー電話株式会 社、九州セルラー電話株 式会社、中国セルラー電 話株式会社、東北セルラ ー電話株式会社、北海道 セルラー電話株式会社、 北陸セルラー電話株式会 社、四国セルラー電話株 式会社、沖縄セルラー電 話株式会社、株式会社ツ ーカーセルラー東京、株 式会社ツーカーセルラー 東海および株式会社ツ ーカーホン関西 (注) 3	情報料回収代行サービ スに関する契約	当社が提供するコンテンツの情報 料を左記が当社に代わって利用者 より回収することを目的とする契 約	平成12年10月1日から 平成13年3月31日まで (以降6ヶ月毎自動更新)

- (注) 1. エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社は、平成12年4月1日付で、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに商号変更をしております。
2. 平成12年10月1日付でジェイフォン東京株式会社は、ジェイフォン東日本株式会社に商号変更し、ジェイフォン関西株式会社及びジェイフォン四国株式会社は、ジェイフォン西日本株式会社に商号変更しました。さらに、平成13年11月1日付でジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン西日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社及びジェイフォン株式会社は、ジェイフォン株式会社を存続会社として合併したことにより、社名はジェイフォン株式会社となりました。さらに、平成15年10月1日付でジェイフォン株式会社はボーダフォン株式会社に商号変更しております。
3. 第二電電株式会社、KDD株式会社、日本移動通信株式会社が平成12年10月1日付で合併し、社名は株式会社ディーディーアイとなりました。その後、平成13年4月1日付でケイディーディーアイ株式会社に、平成14年11月1日付でKDDI株式会社に商号変更しております。

(2) 特許権実施許諾に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ナノ・メディア	エイディシーテクノロジー ー有限公司 (注)	特許権実施許諾契約	同社が保有する特許についての通 常実施権の許諾を受ける契約	平成11年12月22日から 平成22年8月10日まで

(注) エイディシーテクノロジー有限公司は、平成12年2月4日付で株式会社へ改組しております。また、同社
に対して通常実施権の使用料として一定料率を支払っております。

(3) 営業譲受契約

当社の連結子会社である株式会社NANOぴあは、ぴあ株式会社より同社が発行するテレビ情報誌「隔週刊TVぴあ」の
事業を譲り受けることとし、平成18年3月3日開催の同社株主総会において営業譲受の承認を受け、平成18年3月
30日に実施いたしました。

譲受事業

テレビ情報誌「隔週刊TVぴあ」の編集、発行、販売及びこれらに付帯する事業

譲受資産及び負債

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、当社についての記載となっております。

(1) 財政状態の分析

当事業年度の資産合計は5,309百万円と、対前事業年度比で3,606百万円(211.8%)増加いたしました。負債合計は、対前事業年度比91百万円(9.4%)減少の882百万円、また資本合計は対前事業年度比で3,698百万円(507.4%)増加の4,427百万円となりました。

資産増加の主な要因は、公募増資及び第三者割当増資により、現金および預金が2,668百万円増加したことがあげられます。また、事業拡大にともない売掛金が311百万円増加しております。さらに、有形・無形固定資産につきましては、新規コンテンツの展開等、事業拡大にともなうシステム投資等(有形固定資産39百万円・無形固定資産457百万円)を行いました。償却費268百万円(有形固定資産に対する減価償却費78百万円・無形固定資産に対する償却費189百万円)を計上しており、結果的に220百万円(74.4%)増となりました。加えて、子会社の取得及び子会社に対する第三者割当増資の引受により関係会社株式が360百万円増加いたしました。

負債につきましては、減少の主な要因は、借入金400百万円全額返済したことがあげられます。預り金は272百万円増加しておりますが、これは、2～3月にモバイルコマースの業務受託があり、一時的に増加したことによるものであります。

なお、当社は市場ニーズの変化に迅速に対応すべく、現在急速な事業拡大に努めており、当事業年度における安全性に関する指標については、株主資本比率83.4%(前事業年度42.8%)、流動比率487.4%(前事業年度134.7%)、正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)3,418百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度のメディア部門では、放送と通信の連携分野を中心に事業拡大に取り組み、エンタテインメント部門では、新規サイトの獲得と既存サイトの充実等による事業拡大を推進したことにより、当事業年度末における有料会員数は134.2万人となりました(前事業年度末有料会員数102.1万人)。これらの事業展開の結果、当事業年度における売上高は3,376百万円(前期比13.1%増)となりました。

エンタテインメント部門におきましては、アーティスト事務所や放送局等、戦略パートナーと展開するアーティストファンサイトを中心に有料会員数の獲得に努めてまいりました。また、「サマンサタバサ ワールドウォーカー」をはじめとしたファッション情報サイトの立ち上げや、携帯サイト限定商品を販売する公式サイト立ち上げによるモバイルコマースの強化など、サービスの多様化による収益拡大にも取り組んでまいりました。これらにより、売上高は2,576百万円(前期比2.2%増)となりました。

メディア部門におきましては、EPG事業、FM事業ともに事業拡大することができました。KDDI株式会社と協業にて展開する「EZ・FM」につきましては、対応携帯電話の増加による有料会員数を拡大させることができました。また、キャリア(KDDI株式会社・ボーダフォン株式会社)との協業により、EPGアプリに加え、ワンセグ放送チューナー付携帯電話向けにチューナーとEPGが連動するアプリのプリインストール提供を開始したことにより、会員課金収入に加えロイヤリティ収入も増加し、収益を拡大させることができました。これらにより売上高は799百万円(前期比72.3%増)となりました。

売上原価につきましては、サイトコンテンツに係るコンテンツ制作費の増加、サーバーやソフトウェアにかかる償却負担ならびに運用費の増加などとなりましたが、モバイルコマースにおいて、商品の仕入販売から販売受託へ取組形態が変わってきたことにより1,783百万円と前事業年度に比べ25百万円(1.4%)増にとどまりました。以上の結果、売上総利益は対前事業年度比366百万円(29.9%)増の1,592百万円となりました。

販売費及び一般管理費は1,237百万円と対前事業年度比193百万円(18.6%)増加(うち、人件費97百万円・支払手数料41百万円)いたしました。人件費につきましては、新規サイト立ち上げ等による人員強化によるものです。支払手数料につきましては、上場にかかるコンサルティング費等の発生によるものです。また、業容の拡大に伴い販売費及び一般管理費が全体的に増加いたしました。以上の結果、営業利益は対前事業年度比173百万円(94.9%)増の355百万円となりました。

営業外損益につきましては20百万円の上場にかかる新株発行費を計上した結果、経常利益は対前事業年度比155百万円増の333百万円となりました。

特別損益につきましては、サイト終了にともなう固定資産除却損等が12百万円発生いたしました。

以上の結果、当期純利益につきましては、対前事業年度比44百万円(17.2%)増の304百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は548百万円となりました。

この主な要因は、業容拡大にともなう売上債権の増加額がモバイルコマースによる預り金の増加額を38百万円超過したものの、税引前当期純利益が321百万円および減価償却費が268百万円であったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は885百万円となりました。

この主な要因は、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出442百万円および関係会社株式の取得による支出360百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,993百万円となりました。

これは、株式の発行による収入3,393百万円および短期借入金の純減額400百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資は496百万円となりました。その主な内容は、エンタテインメント部門におけるアーティストサイトに係るもの87百万円、メディア部門におけるTVシステムに係るもの365百万円、FMラジオに係るもの18百万円となっております。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備等は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	エンタテイ ンメント部 門	サーバ設 備等	35,902	57,394	93,296	41(19)
	メディア部 門	サーバ設 備等	10,134	223,120	233,255	14(1)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、()は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000
計	50,000

(注) 平成18年3月3日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より100,000株増加し、150,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,905	59,715	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	19,905	59,715	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年1月19日臨時株主総会決議（平成17年1月19日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	352(注)1	344(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	352(注)1.3	1,032(注)1.2.3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000	66,667
新株予約権の行使期間	自 平成19年1月19日 至 平成23年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	発行価格 66,667 資本組入額 33,334
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位(以下「権利行使資格」という。)を保有していることを要する。ただし、対象者の自己都合以外による退職、退任等の場合、取締役会の決議により権利行使を認めることが相当であると承認された場合には、取締役会の決議で定めた期間に限り、権利行使資格を喪失していないものとみなす。その他細目については、平成17年1月19日開催の臨時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員の間で締結する新株予約権付与契約による。</p>	

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 また、新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者に係る、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数が減少している。
2. 平成18年3月3日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行なっております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 行使価額は、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）} \times \text{1株当たり払込金額（又は1株当たりの処分価額）}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）}}$$

また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。

当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社若しくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

平成17年1月19日臨時株主総会決議（平成17年3月18日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	24（注）1	20（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	24（注）1.3	60（注）1.2.3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	200,000	66,667
新株予約権の行使期間	自平成19年1月19日 至平成23年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	発行価格 66,667 資本組入額 33,334

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位（以下「権利行使資格」という。）を保有していることを要する。ただし、対象者の自己都合以外による退職、退任等の場合、取締役会の決議により権利行使を認めることが相当であると承認された場合には、取締役会の決議で定めた期間に限り、権利行使資格を喪失していないものとみなす。その他細目については、平成17年1月19日開催の臨時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員の間で締結する新株予約権付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 また、新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者に係る、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数が減少している。
2. 平成18年3月3日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 行使価額は、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）}} \times \text{1株当たり払込金額（又は1株当たりの処分価額）}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）}}$$

また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。

当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社若しくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

平成17年6月23日定時株主総会決議（平成17年7月19日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	66（注）1	66（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	66（注）1.3	198（注）1.2.3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	370,000	123,334
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月23日 至 平成23年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 370,000 資本組入額 185,000	発行価格 123,334 資本組入額 61,667
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位（以下「権利行使資格」という。）を保有していることを要する。ただし、対象者の自己都合以外による退職、退任等の場合、取締役会の決議により権利行使を認めることが相当であると承認された場合には、取締役会の決議で定めた期間に限り、権利行使資格を喪失していないものとみなす。その他細目については、平成17年6月23日開催の定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員の間で締結する新株予約権付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 また、新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

- （注）1．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者に係る、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数が減少している。
- 2．平成18年3月3日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行なっております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 3．行使価額は、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）} \times \text{1株当たり払込金額（又は1株当たりの処分価額）}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）}}$$

また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。

当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社若しくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月31日 (注)1	324	6,364	16,200	378,200	-	75,000
平成14年1月28日 (注)2	-	6,364	333,000	45,200	36,931	111,931
平成15年3月1日 (注)3	6,348	12,712	75,000	120,200	15,450	127,382
平成15年3月21日 (注)4	1,333	14,045	133,300	253,500	66,650	194,032
平成17年2月3日 (注)5	635	14,680	63,500	317,000	63,500	257,532
平成17年4月19日 (注)6	155	14,835	15,500	332,500	15,500	273,032
平成17年8月3日 (注)7	1,270	16,105	234,950	567,450	234,950	507,982
平成17年9月16日 (注)8	100	16,205	18,500	585,950	18,500	526,482
平成17年11月28日 (注)9	3,100	19,305	988,125	1,574,075	1,404,765	1,931,247
平成17年12月27日 (注)10	600	19,905	191,250	1,765,325	271,890	2,203,137

(注)1. 新株引受権の権利行使

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

行使人：白石和弘(324株)

2. 資本金の減少 平成13年12月25日開催の臨時株主総会における資本金減少決議に基づき、欠損填補のため資本金を333百万円減少し、45,200千円としたものであります。

(効力発生日 平成14年1月28日)

但し、発行済株式数に変更はありません。

資本準備金の増加 資本金減少による減資差益を、資本準備金に繰入れたものであります。

3. 株式交換(株式会社アイラテ)

発行価格 14,248円

資本組入額 11,814円

相手先：伊藤忠商事株式会社(6,210株)、株式会社日刊編集センター(138株)

4. 有償第三者割当

発行価格 150,000円

資本組入額 100,000円

割当先：伊藤忠商事株式会社(583株)、白石和弘(350株)、
エヌ・ブイ・シー・シー三号投資事業有限責任組合(200株)、
エヌ・ブイ・シー・シー四号投資事業有限責任組合(200株)

5. 有償第三者割当

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

割当先：株式会社フジテレビジョン(155株)、株式会社東京放送(155株)、
株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ(100株)、
株式会社スペースシャワーネットワーク(100株)、
株式会社スマート・エックス(100株)、株式会社F M802(25株)

6. 有償第三者割当
発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円
割当先: 電通ドットコム第二号投資事業有限責任組合(155株)
7. 有償第三者割当
発行価格 370,000円
資本組入額 185,000円
割当先: 株式会社A C C E S S(805株)、日本テレビ放送網株式会社(155株)
株式会社テレビ朝日(155株)、株式会社テレビ東京(155株)
8. 有償第三者割当
発行価格 370,000円
資本組入額 185,000円
割当先: 株式会社アートバンク(100株)
9. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 771,900円
資本組入額 318,750円
払込金総額 2,392,890千円
10. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格 771,900円
資本組入額 318,750円
割当先: 野村證券株式会社(600株)
11. 平成18年4月1日付をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が39,810株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	6	53	10	1	2,510	2,587	-
所有株式数 (株)	-	1,485	47	12,523	714	1	5,135	19,905	-
所有株式数 の割合 (%)	-	7.46	0.24	62.91	3.59	0.0	25.8	100.0	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	10,238	51.43
白石 和弘	東京都練馬区	824	4.13
株式会社ACCESS	東京都千代田区猿楽町2-8-16	805	4.04
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	753	3.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	435	2.18
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6-7)	309	1.55
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券東京支 店)	(東京都港区六本木6-10-1)	264	1.32
日興シティ信託銀行株式会 社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	200	1.00
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2-4-8	155	0.77
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5-3-6	155	0.77
電通ドットコム第二号投資 事業有限責任組合	東京都中央区築地1-9-5	155	0.77
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	155	0.77
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	155	0.77
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4-3-12	155	0.77
計	-	14,758	74.14

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数753株及び日興シティ信託銀行株式会社の所有株式数200株は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,905	19,905	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	19,905	-	-
総株主の議決権	-	19,905	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(注) 第三者割当増資等により発行した株式について

平成17年2月3日、平成17年4月19日、平成17年8月3日及び平成17年9月16日付第三者割当増資により発行した株式の取得者から、東京証券取引所の規則等により、当該株式を公開(平成17年11月29日株式上市)後6ヶ月間を経過する日(当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日)まで保有する旨の確約書を得ております。なお、当該株式について当該期間に、株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成17年1月19日臨時株主総会決議（平成17年1月19日取締役会決議）

決議年月日	平成17年1月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 3名 従業員 47名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年1月19日臨時株主総会決議（平成17年3月18日取締役会決議）

決議年月日	平成17年1月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年6月23日定時株主総会決議（平成17年7月19日取締役会決議）

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 1名 従業員 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への長期的かつ安定的な利益還元を重要な経営課題として認識しており、毎期の業績、財政状況を勘案しながら検討していく所存であります。

しかしながら、当社は未だ成長過程であることから、企業体質の強化、将来の積極的な事業展開及び内部留保の充実を図るために配当を行っておりません。

今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財政状況を勘案しながら配当による株主への利益還元を検討していく所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	-	3,060,000 832,000
最低(円)	-	-	-	-	1,030,000 603,000

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成17年11月29日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	-	1,150,000	2,900,000	3,060,000	2,290,000	2,240,000 832,000
最低(円)	-	1,030,000	1,050,000	1,740,000	1,280,000	1,790,000 603,000

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成17年11月29日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 . 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		藤野 千明	昭和27年11月10日生	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年1月 (株)オークネット入社 平成11年4月 同社執行役員 平成13年12月 (株)リーコム(現 (株)ナノ・メディア)取締役 平成14年1月 (株)アイラテ(現 メディア部門)代表取締役社長 平成15年1月 当社代表取締役社長(現任)	75
取締役副社長	経営企画部門長 兼管理部門長	北島 直樹	昭和35年4月23日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年5月 (株)スポーツ・アイ ネットワーク 出向 平成15年2月 同社取締役 平成16年2月 当社取締役副社長(現任) 平成17年7月 経営企画部門長(現任) 平成18年1月 管理部門長(現任)	—
専務取締役	メディア部門長	岩岸 博一	昭和42年5月1日生	平成元年4月 三浦工業(株)入社 平成15年5月 当社入社 平成16年4月 EPG事業部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年10月 EPG部門(現メディア部門)長(現任) 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年2月 (株)イープレス(現 (株)NANOびあ)代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社専務取締役(現任)	—
常務取締役	エンタテインメント 部門長	武藤 温	昭和43年10月9日生	平成4年4月 (株)センチュリーウェブ入社 平成13年8月 (株)リーコム(現 (株)ナノ・メディア)入社 平成17年1月 エンタテインメント部門長(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現任)	—
取締役 (非常勤)		伊藤 明	昭和35年10月5日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年12月 (株)リーコム(現 (株)ナノ・メディア)取締役(現任) 平成15年1月 当社取締役副社長 平成15年10月 伊藤忠商事(株)ネットワーク・コンテンツ部長代行(現任)	—
取締役 (非常勤)		横田 純平	昭和35年1月8日生	昭和57年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成17年4月 伊藤忠商事(株)モバイル&ワイヤレス部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	—
常勤監査役		千賀 邦彦	昭和15年4月12日生	昭和38年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年6月 (株)衛星ネットワーク代表取締役副社長 平成16年6月 当社監査役(現任)	—
監査役 (非常勤)		鈴木 寿	昭和22年5月20日生	昭和45年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年4月 JSAT(株)入社 平成17年5月 同社総務部長 平成18年6月 当社監査役(現任)	—
監査役 (非常勤)		数面 浩尚	昭和46年3月25日生	平成6年4月 宇部興産(株)入社 平成18年1月 伊藤忠商事(株)入社 平成18年2月 同社宇宙・情報・マルチメディア事業総括部所属(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	—
計					75

- (注) 1. 取締役横田純平は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役千賀邦彦、鈴木寿及び数面浩尚は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことに備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
田路 至弘	昭和34年8月21日生	昭和57年4月 ㈱神戸製鉄所入社 平成3年4月 弁護士登録・岩田合同法律事務所入所(現任) 平成11年11月 ㈱常陽銀行コンプライアンス監視委員会委員(現任) 平成16年6月 飛鳥建設㈱監査役(現任)	-

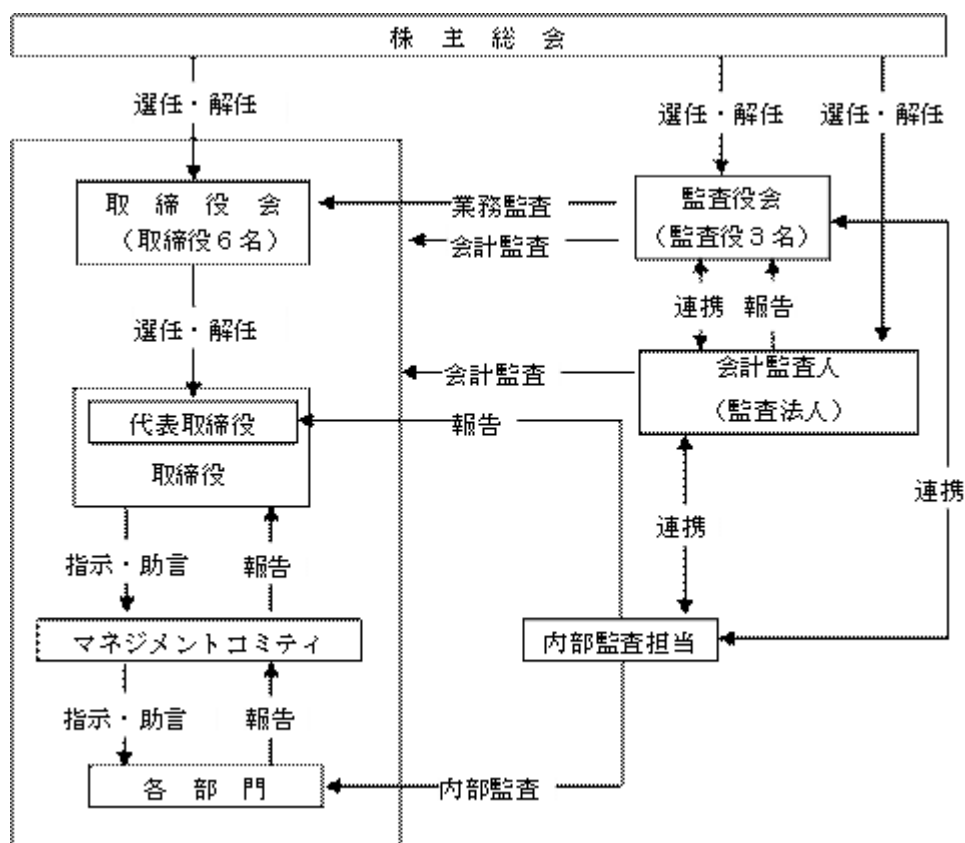
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題のひとつとして認識し、組織体制の継続的な改善・強化や迅速な情報開示等により、経営の効率性、透明性の向上に努め、企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

コーポレート・ガバナンス、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
イ．当社の機関・内部統制の関係



ロ．取締役会

取締役会は、取締役6名（うち2名は非常勤）で構成されております。非常勤取締役のうち、1名は社外取締役であります。毎月開催される取締役会及び必要に応じて随時開催される臨時取締役会にて、業務執行に関する会社の意思を決定し、かつ代表取締役および各取締役の業務執行を監督しております。

ハ．監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名（うち2名は非常勤）で構成されており、3名とも社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会への出席を含め、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査担当及び会計監査人とは、必要の都度情報交換・意見交換等の連携により、内部統制組織の監視及び牽制を行っております。

ニ．会計監査人

当社の会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 長井 紘

指定社員 業務執行社員 大庭 四志次

会計監査に係る補助者は公認会計士2名及び会計士補3名で構成されております。

ホ．法律顧問

当社は法律事務所と顧問契約を締結しており、法律問題全般に係る助言及び指導を受ける体制を整えております。

へ．マネジメントコミティ

常勤取締役、常勤監査役、各部門長、事業部長、管理部長、経営企画部長等によって毎週開催されるマネジメントコミティにおいて、業務執行状況の把握と問題の検討、権限規程に定める事項の審査、取締役会決議事項の事前審査などを行っております。

ト．内部監査

管理部長が社長直轄の下、内部監査規程に従い各種規程・通達及び申請フローの運用状況管理や事業効率性などに関する内部監査を担当し、社内業務遂行フローの確認及び改善、または経営の合理化及び能率の向上等に努めております。また、監査役及び会計監査人とは、必要の都度情報交換・意見交換等の連携をとり、内部監査を行っております。

会社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役である横田純平は親会社である伊藤忠商事株式会社の従業員であります。当社と資本関係または取引関係その他の利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役である、千賀邦彦、鈴木寿および数面浩尚（親会社である伊藤忠商事株式会社の従業員）は、当社と資本関係または取引関係その他利害関係を有するものではありません。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役、使用人が法令および定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「ナノ・メディア企業行動基準」および「コンプライアンスプログラム」を定めています。また、業務運営を適正かつ、効率的に遂行するために、会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規程を定めています。かつこれらの徹底を図るためコンプライアンス体制を構築し、コンプライアンスの維持・向上をはかるための啓蒙・教育の徹底、定期的なモニターを実施しています。

特に情報セキュリティについては、横断的な組織としての情報セキュリティ委員会を設置し、個人情報保護の指導徹底を行っております。平成16年12月に情報セキュリティ管理の国内規格「ISMS適合性評価制度「ISMS認証基準(Ver.2.0)」と英国規格「BS7799-2:2002」の認証を取得し、今後ますます高い安全性が求められる情報資産のセキュリティと信頼性の向上を最重要課題と位置付け、適切な管理体制の構築と運用に取り組んでおります。

(4) 役員報酬および監査報酬の内容

平成18年3月期における当社の取締役および監査役に対する報酬、ならびに監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬

取締役に支払った報酬	69,925千円
監査役に支払った報酬	3,600千円
合計	73,525千円

社外取締役および社外監査役に支払った報酬はありません。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	10,000千円
合計	25,000千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、子会社の期末日が支配獲得日となり、財務諸表のうち、貸借対照表のみが連結対象となっております。また、前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる連結貸借対照表については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。
なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成17年10月25日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			3,247,893	
2.売掛金			1,069,899	
3.たな卸資産			36	
4.繰延税金資産			54,238	
5.その他			99,954	
貸倒引当金			3,967	
流動資産合計			4,468,053	71.6
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物		22,094		
減価償却累計額		4,377	17,716	
(2)工具器具及び備品		339,756		
減価償却累計額		284,133	55,622	
有形固定資産合計			73,339	1.2
2.無形固定資産				
(1)営業権			1,120,000	
(2)連結調整勘定			1,500	
(3)ソフトウェア			283,969	
(4)その他			158,798	
無形固定資産合計			1,564,267	25.1
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券			24,000	
(2)繰延税金資産			11,490	
(3)その他			97,304	
投資その他の資産合計			132,794	2.1
固定資産合計			1,770,401	28.4
資産合計			6,238,455	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			421,477	
2. 未払金			1,049,767	
3. 未払法人税等			10,954	
4. その他			329,038	
流動負債合計			1,811,237	29.0
負債合計			1,811,237	29.0
(資本の部)				
資本金	1		1,765,325	28.3
資本剰余金			2,203,137	35.3
利益剰余金			458,755	7.4
資本合計			4,427,217	71.0
負債資本合計			6,238,455	100.0

【連結損益計算書】

当連結会計年度は、子会社の期末日が支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため連結損益計算書は作成していません。

【連結剰余金計算書】

当連結会計年度は、子会社の期末日が支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため連結剰余金計算書は作成していません。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度は、子会社の期末日が支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社NANOびあ 平成18年2月16日の持分取得に伴い 当連結会計年度より連結子会社とな りました。なお、みなし取得日を同 社の期末日としているため、当連結 会計年度は貸借対照表のみを連結し ております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は2月10日でありま す。 連結財務諸表の作成に当っては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、2月11日から連結決算日3月31 日までの期間に発生した重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っており ます。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用し ております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権については、5年間で均等償却することとしております。ただし、営業権は全額子会社での営業譲受により生じたものであり、譲受日が子会社の決算日から連結決算日の間であるため、当連結会計年度において償却はしておりません。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2年～5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成しておりませんので、連結調整勘定の償却はしていません。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>なお、当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結剰余金計算書は作成しておりません。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	当社の発行済株式総数は、普通株式19,905株であります。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	4,950	3,609	1,340
合計	4,950	3,609	1,340
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,308千円		
1年超	111		
合計	1,420千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	4,614千円		
減価償却費相当額	3,873		
支払利息相当額	172		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容
当連結会計年度 (平成18年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	24,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)	
繰越欠損金	48,561 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,613
未払事業税	4,064
繰延税金資産 (流動) 合計	54,238
(固定資産)	
固定資産減価償却限度超過額	32,216 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,948
繰延税金資産 (固定) 小計	34,164
評価性引当額	22,674
繰延税金資産 (固定) 合計	11,490 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
連結損益計算書を作成していないため記載を省略しております。	

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、連結子会社の期末日が支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるためセグメント情報は作成していません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 51.4 間接 0.5	兼任 3名	サイト 運営受託等	サイトの 運営受託 (注)2	502,858	売掛金	135,253
								ソフトウェア開発 の受託 (注)2	30,692	-	-
								企画・制作・運用 の業務受託 (注)2	171,725	売掛金	136,054
								コンサルタント業務受託 (注)2	21,000	売掛金	22,050
								資金の預入 (注)3、4	104,008	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件については、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の預入に係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 資金の預入は当社と伊藤忠商事(株)との間での消費寄託契約に基づくものであります。
なお、当該消費寄託契約は平成17年6月で解約しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1株当たり当期純資産	222,417.38円
------------	-------------

当連結会計年度については、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及びこれらの算定上の基礎に関する記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1. 株式分割(無償交付)

平成18年3月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割(無償交付)による新株式を発行しております。

- (1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。

分割により増加する株式数

普通株式 39,810株

分割方法

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合を持って分割します。

- (2) 配当起算日

平成18年4月1日

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり純資産額は74,139.13円となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	400,000	-	-	-

(注) 前期末残高の欄には、期首残高の金額を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		446,548		3,115,093		
2. 売掛金	2	758,713		1,069,899		
3. 商品		1,633		36		
4. 前払費用		21,153		56,088		
5. 繰延税金資産		74,730		54,238		
6. その他		14,279		8,814		
貸倒引当金		4,983		3,967		
流動資産合計		1,312,074	77.1	4,300,202	81.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		19,186		22,094		
減価償却累計額		2,645	16,541	4,377	17,716	
(2) 工具器具及び備品		305,484		339,756		
減価償却累計額		207,241	98,243	284,133	55,622	
有形固定資産合計			114,784		73,339	1.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			164,004		283,969	
(2) ソフトウェア仮勘定			16,652		157,881	
(3) その他			434		917	
無形固定資産合計			181,091	10.6	442,767	8.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			-		24,000	
(2) 関係会社株式			-		360,300	
(3) 繰延税金資産			7,395		11,490	
(4) 敷金			77,634		96,168	
(5) その他			9,875		1,135	
投資その他の資産合計			94,906	5.6	493,094	9.3
固定資産合計			390,782	22.9	1,009,201	19.0
資産合計			1,702,857	100.0	5,309,404	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		421,237		421,477	
2. 短期借入金		400,000		-	
3. 未払金		66,380		99,767	
4. 未払費用		37,263		37,403	
5. 未払法人税等		4,807		10,954	
6. 未払消費税等		10,494		20,949	
7. 前受金		18,259		-	
8. 預り金		15,503		287,951	
9. その他		-		3,683	
流動負債合計		973,946	57.2	882,186	16.6
負債合計		973,946	57.2	882,186	16.6
(資本の部)					
資本金	1	317,000	18.6	1,765,325	33.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		257,532		2,203,137	
資本剰余金合計		257,532	15.1	2,203,137	41.5
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		154,378		458,755	
利益剰余金合計		154,378	9.1	458,755	8.6
資本合計		728,910	42.8	4,427,217	83.4
負債資本合計		1,702,857	100.0	5,309,404	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 情報提供等売上高	2	2,751,607			3,372,307		
2. 商品売上高	1	232,396	2,984,003	100.0	3,831	3,376,139	100.0
売上原価							
1. 情報提供等売上原価		1,578,246			1,780,491		
2. 商品売上原価	1	179,679	1,757,925	58.9	2,677	1,783,168	52.8
売上総利益			1,226,078	41.1		1,592,971	47.2
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		59,700			73,525		
2. 給与手当		297,808			365,618		
3. 地代家賃		66,074			80,539		
4. 支払手数料		276,011			317,681		
5. 通信費		-			62,074		
6. 貸倒引当金繰入額		3,346			-		
7. その他		340,611	1,043,551	35.0	337,780	1,237,220	36.7
営業利益			182,526	6.1		355,750	10.5
営業外収益							
1. 受取利息		109			174		
2. 原稿料収入		121			-		
3. 消費税差額		-			432		
4. その他		35	265	0.0	15	623	0.0
営業外費用							
1. 支払利息	2	4,560			2,512		
2. 新株発行費		-			20,027		
3. その他		143	4,703	0.1	-	22,540	0.6
経常利益			178,089	6.0		333,833	9.9
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	-			8,704		
2. 積立保険解約損		-			2,158		
3. 敷金償却損		-	-	-	1,665	12,528	0.4
税引前当期純利益			178,089	6.0		321,305	9.5
法人税、住民税及び事業税		530			530		
法人税等調整額		82,126	81,596	2.7	16,398	16,928	0.5
当期純利益			259,685	8.7		304,377	9.0
前期繰越利益又は前期繰越損失()			105,306			154,378	
当期未処分利益			154,378			458,755	

情報提供等売上原価明細書及び商品売上原価明細書

1. 情報提供等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 情報等使用料	(注)	971,993	61.6	1,060,337	59.6
2. 外注費		352,753	22.3	459,747	25.8
3. 経費		253,499	16.1	260,405	14.6
当期情報提供等売上原価		1,578,246	100.0	1,780,491	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
経費の主な内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア償却費 158,305千円 減価償却費 91,876千円	経費の主な内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア償却費 188,265千円 減価償却費 66,660千円

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高			100.0	1,633	100.0
2. 当期商品仕入高		181,312		1,080	
合計		181,312		2,713	
3. 期末商品たな卸高		1,633		36	
当期商品売上原価		179,679		2,677	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		178,089	321,305
減価償却費		263,987	268,542
貸倒引当金の増加額 (減少額)		2,761	1,016
受取利息		109	174
支払利息		4,560	2,512
固定資産除却損		-	8,704
積立保険解約損		-	2,158
敷金償却損		-	1,665
売上債権の増加額		244,489	311,185
たな卸資産の減少額 (増加額)		1,633	1,597
仕入債務の増加額		222,111	239
預り金の増加額(減少額)		191,873	272,448
その他		56,583	15,972
小計		289,989	550,824
利息の受取額		120	179
利息の支払額		5,979	2,189
法人税等の支払額		580	530
営業活動によるキャッシュ・フロー		283,550	548,284
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		124,326	40,118
無形固定資産の取得による支出		161,544	442,821
投資有価証券の取得による支出		-	24,000
関係会社株式の取得による支出		-	360,300
敷金の差入による支出		29,642	18,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		315,513	885,773

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		80,000	400,000
株式の発行による収入		127,000	3,393,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		207,000	2,993,930
現金及び現金同等物の増加額		175,037	2,656,440
現金及び現金同等物の期首残高		260,046	458,653
合併による現金及び現金同等物の増加額		23,569	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	458,653	3,115,093

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月23日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			154,378		458,755
次期繰越利益			154,378		458,755

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) (2)	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法を採用しております。	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「預け金」(当期末残高12,105千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当期末残高1,575千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。 (損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「通信費」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度における「通信費」の金額は50,219千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">50,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>14,680株</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">160,495千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	50,000株	発行済株式総数	普通株式	14,680株	流動資産		売掛金	160,495千円	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">50,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>19,905株</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">293,357千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	50,000株	発行済株式総数	普通株式	19,905株	流動資産		売掛金	293,357千円
授権株式数	普通株式	50,000株																			
発行済株式総数	普通株式	14,680株																			
流動資産																					
売掛金	160,495千円																				
授権株式数	普通株式	50,000株																			
発行済株式総数	普通株式	19,905株																			
流動資産																					
売掛金	293,357千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1. 当事業年度より商品の仕入販売業務を開始したため、売上高及び売上原価を区分して表示しております。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払利息</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,232千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	支払利息	1,232千円	<p>1.</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">726,276千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,904千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,800千円</td> </tr> </table>	売上高	726,276千円	建物	1,904千円	ソフトウェア	6,800千円
支払利息	1,232千円								
売上高	726,276千円								
建物	1,904千円								
ソフトウェア	6,800千円								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">446,548 千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(預け金)</td> <td style="text-align: right;">12,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,653 千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に合併した㈱アイラテより引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>また、合併により資本金及び資本準備金は増加しておりません。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">127,897千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,167千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">83,021</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,021千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	446,548 千円	流動資産「その他」(預け金)	12,105	現金及び現金同等物	458,653 千円	流動資産	127,897千円	固定資産	270	資産合計	128,167千円	流動負債	83,021	負債合計	83,021千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,115,093 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,115,093 千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	3,115,093 千円	現金及び現金同等物	3,115,093 千円
現金及び預金勘定	446,548 千円																				
流動資産「その他」(預け金)	12,105																				
現金及び現金同等物	458,653 千円																				
流動資産	127,897千円																				
固定資産	270																				
資産合計	128,167千円																				
流動負債	83,021																				
負債合計	83,021千円																				
現金及び預金勘定	3,115,093 千円																				
現金及び現金同等物	3,115,093 千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	6,375	3,535	2,839	工具器具及び備品	4,950	3,609	1,340
ソフトウェア	12,953	10,578	2,374	合計	4,950	3,609	1,340
合計	19,328	14,114	5,214				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,442千円				1年内 1,308千円			
1年超 1,420				1年超 111			
合計 5,862千円				合計 1,420千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 4,796千円				支払リース料 4,614千円			
減価償却費相当額 4,279				減価償却費相当額 3,873			
支払利息相当額 382				支払利息相当額 172			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)
有価証券残高はありません。

当事業年度(平成18年3月31日)
連結財務諸表の注記として記載しております。
なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
連結財務諸表の注記として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
連結財務諸表の注記として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰越欠損金 198,547 千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,264 未払事業税 1,694 繰延税金資産(流動)小計 202,505 評価性引当額 127,775 繰延税金資産(流動)合計 74,730 千円 (固定資産) 固定資産減価償却限度超過額 30,292 千円 一括償却資産損金算入限度超過額 1,955 繰延税金資産(固定)小計 32,248 評価性引当額 24,852 繰延税金資産(固定)合計 7,395 千円	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰越欠損金 48,561 千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,613 未払事業税 4,064 繰延税金資産(流動)合計 54,238 (固定資産) 固定資産減価償却限度超過額 32,216 千円 一括償却資産損金算入限度超過額 1,948 繰延税金資産(固定)小計 34,164 千円 評価性引当額 22,674 繰延税金資産(固定)合計 11,490 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.65 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.18 評価性引当額 95.95 住民税均等割等 0.30 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.82	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.65 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.82 評価性引当額 40.37 住民税均等割等 0.16 税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.27

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 74.5	兼任 3名	サイト 運営受託等	サイトの 運営受託 (注)2	571,917	売掛金	160,495
								ソフトウ ェア開発 の受託 (注)2	3,608	-	-
								コンサル タント業 務受託 (注)2	20,900	-	-
								資金の預 入 (注)3 . 4	771,937	その他 (預け 金)	12,105
								資金の返 済 (注)5	320,000	-	-
							利息の支 払 (注)3	1,232	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件については、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の預入及び借入に係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 資金の預入は当社と伊藤忠商事(株)との間での消費寄託契約に基づくものであります。
5. 短期借入金を平成16年7月に全額返済したものであり、期末残高はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結財務諸表の注記として記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 49,653.32円	1株当たり純資産額 222,417.38円
1株当たり当期純利益金額 18,361.39円	1株当たり当期純利益金額 17,867.76円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17,729.34円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	259,685	304,377
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,685	304,377
期中平均株式数(株)	14,143	17,035
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		133
(うち新株予約権)		(133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数412個)。詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1. 第三者割当増資</p> <p>平成17年3月18日開催の当社取締役会及び平成17年4月4日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成17年4月19日付で第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">155株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき200,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき100,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,500千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年4月19日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年4月1日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td colspan="2">電通ドットコム第二号投資事業有限責任組合</td> </tr> <tr> <td>増資後の発行済株式総数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,835株</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td colspan="2">モバイルコンテンツの開発費、運用費等に充当する予定であります。</td> </tr> </table> <p>2. 第三者割当増資</p> <p>平成17年7月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年8月3日付で第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,270株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき370,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">469,900千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき185,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">234,950千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年8月3日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年4月1日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>株式会社ACCESS</td> <td></td> <td style="text-align: right;">805株</td> </tr> <tr> <td>日本テレビ放送網株式会社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">155株</td> </tr> <tr> <td>株式会社テレビ朝日</td> <td></td> <td style="text-align: right;">155株</td> </tr> <tr> <td>株式会社テレビ東京</td> <td></td> <td style="text-align: right;">155株</td> </tr> <tr> <td>増資後の発行済株式総数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,105株</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td colspan="2">モバイルコンテンツの開発費、運用費等に充当する予定であります。</td> </tr> </table>	発行株式数	普通株式	155株	発行価額	1株につき200,000円		発行価額の総額		31,000千円	資本組入額	1株につき100,000円		資本組入額の総額		15,500千円	払込期日	平成17年4月19日		配当起算日	平成17年4月1日		割当先	電通ドットコム第二号投資事業有限責任組合		増資後の発行済株式総数		14,835株	資金の使途	モバイルコンテンツの開発費、運用費等に充当する予定であります。		発行株式数	普通株式	1,270株	発行価額	1株につき370,000円		発行価額の総額		469,900千円	資本組入額	1株につき185,000円		資本組入額の総額		234,950千円	払込期日	平成17年8月3日		配当起算日	平成17年4月1日		割当先			株式会社ACCESS		805株	日本テレビ放送網株式会社		155株	株式会社テレビ朝日		155株	株式会社テレビ東京		155株	増資後の発行済株式総数		16,105株	資金の使途	モバイルコンテンツの開発費、運用費等に充当する予定であります。		<p>1. 株式分割(無償交付)</p> <p>平成18年3月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割(無償交付)による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">39,810株</td> </tr> </table> <p>分割方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合を持って分割します。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">前事業年度</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 16,551.11円</td> <td>1株当たり純資産額 74,139.13円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 6,120.61円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 5,955.80円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,909.78円</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	39,810株	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 16,551.11円	1株当たり純資産額 74,139.13円	1株当たり当期純利益金額 6,120.61円	1株当たり当期純利益金額 5,955.80円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,909.78円
発行株式数	普通株式	155株																																																																																	
発行価額	1株につき200,000円																																																																																		
発行価額の総額		31,000千円																																																																																	
資本組入額	1株につき100,000円																																																																																		
資本組入額の総額		15,500千円																																																																																	
払込期日	平成17年4月19日																																																																																		
配当起算日	平成17年4月1日																																																																																		
割当先	電通ドットコム第二号投資事業有限責任組合																																																																																		
増資後の発行済株式総数		14,835株																																																																																	
資金の使途	モバイルコンテンツの開発費、運用費等に充当する予定であります。																																																																																		
発行株式数	普通株式	1,270株																																																																																	
発行価額	1株につき370,000円																																																																																		
発行価額の総額		469,900千円																																																																																	
資本組入額	1株につき185,000円																																																																																		
資本組入額の総額		234,950千円																																																																																	
払込期日	平成17年8月3日																																																																																		
配当起算日	平成17年4月1日																																																																																		
割当先																																																																																			
株式会社ACCESS		805株																																																																																	
日本テレビ放送網株式会社		155株																																																																																	
株式会社テレビ朝日		155株																																																																																	
株式会社テレビ東京		155株																																																																																	
増資後の発行済株式総数		16,105株																																																																																	
資金の使途	モバイルコンテンツの開発費、運用費等に充当する予定であります。																																																																																		
普通株式	39,810株																																																																																		
前事業年度	当事業年度																																																																																		
1株当たり純資産額 16,551.11円	1株当たり純資産額 74,139.13円																																																																																		
1株当たり当期純利益金額 6,120.61円	1株当たり当期純利益金額 5,955.80円																																																																																		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,909.78円																																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																								
<p>3. 第三者割当増資</p> <p>平成17年9月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年9月16日付で第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式</td> <td>100株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>370,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>37,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>185,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>18,500千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成17年9月16日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td></td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td colspan="2">株式会社アートバンク</td> </tr> <tr> <td>増資後の発行済株式総数</td> <td></td> <td>16,205株</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td colspan="2">モバイルコンテンツの開発費、運用費等に充当する予定であります。</td> </tr> </table> <p>4. 株主以外のものに対する新株予約権の無償発行</p> <p>当社は、平成17年6月23日開催の第7回定時株主総会及び平成17年7月19日開催の取締役会において、当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づき、ストックオプションとての新株予約権を発行いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行株式数</td> <td>90株</td> </tr> <tr> <td>(2) 行使時の払込価格</td> <td>1株につき370,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額</td> <td>33,300千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 付与対象者</td> <td>当社取締役1名及び従業員15名</td> </tr> <tr> <td>(5) 行使期間</td> <td>平成19年6月23日から平成23年6月22日まで</td> </tr> </table>	発行株式数	普通株式	100株	発行価額	1株につき	370,000円	発行価額の総額		37,000千円	資本組入額	1株につき	185,000円	資本組入額の総額		18,500千円	払込期日		平成17年9月16日	配当起算日		平成17年4月1日	割当先	株式会社アートバンク		増資後の発行済株式総数		16,205株	資金の用途	モバイルコンテンツの開発費、運用費等に充当する予定であります。		(1) 発行株式数	90株	(2) 行使時の払込価格	1株につき370,000円	(3) 発行価額	33,300千円	(4) 付与対象者	当社取締役1名及び従業員15名	(5) 行使期間	平成19年6月23日から平成23年6月22日まで	
発行株式数	普通株式	100株																																							
発行価額	1株につき	370,000円																																							
発行価額の総額		37,000千円																																							
資本組入額	1株につき	185,000円																																							
資本組入額の総額		18,500千円																																							
払込期日		平成17年9月16日																																							
配当起算日		平成17年4月1日																																							
割当先	株式会社アートバンク																																								
増資後の発行済株式総数		16,205株																																							
資金の用途	モバイルコンテンツの開発費、運用費等に充当する予定であります。																																								
(1) 発行株式数	90株																																								
(2) 行使時の払込価格	1株につき370,000円																																								
(3) 発行価額	33,300千円																																								
(4) 付与対象者	当社取締役1名及び従業員15名																																								
(5) 行使期間	平成19年6月23日から平成23年6月22日まで																																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,186	4,964	2,057	22,094	4,377	1,884	17,716
工具器具及び備品	305,484	34,271	-	339,756	284,133	76,892	55,622
有形固定資産計	324,671	39,235	2,057	361,850	288,510	78,776	73,339
無形固定資産							
ソフトウェア	433,504	316,530	6,800	743,235	459,265	189,766	283,969
ソフトウェア仮勘定	16,652	235,217	93,988	157,881	-	-	157,881
その他	434	578	-	1,013	96	96	917
無形固定資産計	450,591	552,327	100,788	902,130	459,362	189,862	442,767
長期前払費用	1,533	-	400	1,133	399	-	733

(注) 1. 長期前払費用は、契約期間等に基づき均等額を償却しております。また、貸借対照表においては投資その他の資産の「その他」に含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) ソフトウェア

アーティストサイトソフトウェア取得	65,361千円
テレビシステム(ＴＶナノ)ソフトウェア取得	109,067
テレビシステム(ワンセグ)ソフトウェア取得	115,126
FＭラジオシステムソフトウェア取得	14,840

(2) ソフトウェア仮勘定

テレビシステム(ワンセグ)ソフトウェア取得	139,397千円
-----------------------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		317,000	1,448,325	-	1,765,325
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(14,680)	(5,225)	(-)	(19,905)
	普通株式(注) (千円)	317,000	1,448,325	-	1,765,325
	計 (株)	(14,680)	(5,225)	(-)	(19,905)
	計 (千円)	317,000	1,448,325	-	1,765,325
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注) (千円)	220,600	1,945,605	-	2,166,205
	減資差益 (千円)	36,931	-	-	36,931
	計 (千円)	257,532	1,945,605	-	2,203,137

(注) 当期増加額は、第三者割当増資及び公募増資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,983	-	1,016	-	3,967

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	11
預金	
当座預金	1,057
普通預金	306,414
定期預金	2,800,000
郵便貯金	7,610
小計	3,115,082
合計	3,115,093

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社NTTドコモ	354,502
伊藤忠商事株式会社	293,357
KDDI株式会社	250,706
ボーダフォン株式会社	74,331
株式会社イープレス高知	25,200
その他	71,800
合計	1,069,899

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
758,713	3,524,261	3,213,076	1,069,899	75.0	94.7

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額（千円）
アーティストグッズ	36
合計	36

固定資産
関係会社株式

相手先	金額（千円）
株式会社NANOぴあ	360,300
合計	360,300

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社トランスポート	58,319
株式会社三栄書房	49,999
株式会社フジテレビジョン	47,578
佐川急便株式会社	33,011
社団法人日本音楽著作権協会	32,678
その他	199,890
合計	421,477

ロ．預り金

区分	金額（千円）
商品代金預り金	266,191
情報料等預り金	21,760
合計	287,951

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してする。 公告掲載URL http://www.nanomedia.jp/denshi-koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しておりますが、現在端株は生じておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である伊藤忠商事株式会社は東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年10月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年11月9日及び平成17年11月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ナノ・メディア

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 紘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナノ・メディアの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナノ・メディア及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月19日

株式会社ナノ・メディア

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長井 紘	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大庭 四志次	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナノ・メディアの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナノ・メディアの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、決算日後に第三者割当増資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社ナノ・メディア

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長井 紘	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大庭 四志次	印
----------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナノ・メディアの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナノ・メディアの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。